

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド“愛称 しゅういつ”」は、去る3月11日に第8期の決算を行いました。本ファンドは主として、厳選したわが国の株式に集中投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行っております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、法令に基づいて運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

あおぞら・日本株式フォーカス戦略ファンド

愛称 **しゅういつ**

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第8期

決算日

第8期 2019年3月11日

作成対象期間(2018年9月11日～2019年3月11日)

第8期末(2019年3月11日)	
基準価額	10,247円
純資産総額	3,162百万円
第8期	
騰落率	△ 9.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注1) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。



あおぞら投信株式会社

AOZORA

東京都千代田区麹町6-1-1

■ ホームページアドレス(基準価額をご確認いただけます。)

<http://www.aozora-im.co.jp/>



■ お問い合わせ先

<お問い合わせ窓口>

03-6752-1051

受付時間:

営業日の午前9時から
午後5時まで

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○ 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○ 本ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。また、運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

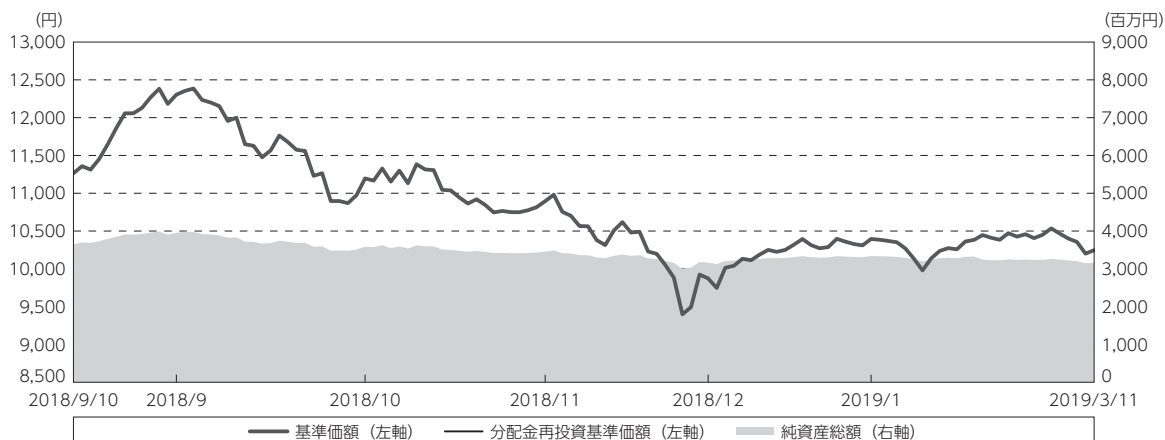
<運用報告書(全体版)閲覧方法>

上記URLにアクセス ⇒ 「ファンド情報・基準価額一覧」を選択 ⇒ 「ファンド一覧」より該当のファンドを選択 ⇒ 「交付運用報告書・運用報告書(全体版)一覧」を選択

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年9月11日～2019年3月11日)



期首：11,264円

期末：10,247円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 9.0% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年9月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、当期末において10,247円となり、当期のリターンは9.0% (信託報酬控除後、分配金再投資ベース) の下落となりました。基準価額のプラスに寄与した主な業種は、医薬品、情報・通信業、不動産業で、マイナスに寄与した業種は、機械、銀行業、化学でした。

一方、プラスに寄与した主な個別銘柄は、バンダイナムコホールディングス、伊藤忠商事などで、マイナスに寄与した主な個別銘柄は、島津製作所、IHI、ソニーなどでした。

1万口当たりの費用明細

(2018年9月11日～2019年3月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	90 (58) (29) (2)	0.827 (0.539) (0.269) (0.019)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25 (25)	0.232 (0.232)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	7 (1) (6)	0.068 (0.010) (0.058)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書等の法定書類の作成・印刷・届出および交付に係る費用ならびにファンドの計理業務およびこれらに付随する業務に係る費用
合 計	122	1.127	
期中の平均基準価額は、10,844円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

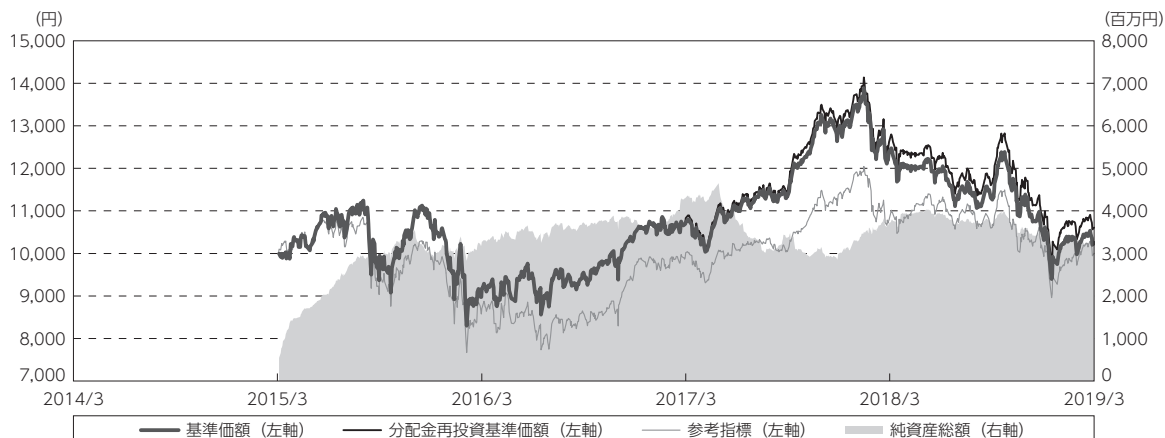
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含まず。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年3月10日～2019年3月11日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 本ファンドの設定日は2015年3月13日です。
- (注4) 参考指標は、JPX日経インデックス400を本ファンドの基準価額に合わせて指数化したものです。

	2015年3月13日 設定日	2016年3月10日 決算日	2017年3月10日 決算日	2018年3月12日 決算日	2019年3月11日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,168	10,732	12,445	10,247
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	100	200	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.3	18.2	17.9	△ 16.9
JPX日経インデックス400騰落率 (%)	—	△ 13.0	15.1	9.4	△ 8.7
純資産総額 (百万円)	543	3,270	4,312	3,733	3,162

- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注3) 2016年3月10日の「分配金再投資基準価額騰落率」および「JPX日経インデックス400騰落率」は、2015年3月13日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。
- (注4) 参考指標は、JPX日経インデックス400です。

投資環境

(2018年9月11日～2019年3月11日)

当期の国内株式市場は、2018年末にかけて大幅下落した後、2019年に入り反発し、通期では下落しました。2018年9月までは堅調な米国経済などを背景に上昇しましたが、その後はグローバルな景気減速懸念や米中通商協議の深刻化、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げなどの悪材料が重なり、米国市場に呼応する形で年末にかけて国内株式市場は大きく下落しました。2019年に入ってから、前年末の行き過ぎた下落の反動やFRBが今後の金融政策に対し柔軟な姿勢を示したこと、米中通商協議の進展期待などから、反発しました。

そうした中、電気・ガス業、陸運業などのディフェンシブ（安定的）なセクターや不動産業などの内需関連セクターが上昇した一方、グローバルな金利低下基調を背景に銀行業などの金融関連セクター、原油価格の下落を受けた石油・石炭製品などのエネルギーセクターが下落しました。その結果、本ファンドの参考指標であるJPX日経インデックス400は、当期間において5.7%の下落となりました。

本ファンドのポートフォリオ

(2018年9月11日～2019年3月11日)

<本ファンド>

運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行いました。当期における本ファンドのリターンは9.0%の下落となり、参考指標であるJPX日経インデックス400を下回りました。

<マザーファンド>

マザーファンドでは、中長期的な企業収益の成長性や株主還元に対する姿勢に着目し、本源的価値に比べて割安であると判断される約15銘柄の株式を厳選して投資を行ってきました。通期では、国内株式市場が下落する中、特に銘柄選択効果がパフォーマンスに大きくマイナス寄与となりました。パフォーマンスへのマイナス寄与が大きかった銘柄は島津製作所、IHI、ソニーでした。一方、プラス寄与が大きかった銘柄はバンダイナムコホールディングス、伊藤忠商事でした。

IHIは、機械株全般への売り圧力や予想を下回った10-12月期決算などから、株価が下落しました。資材などの調達コストの急上昇などにより2019年度の利益成長が鈍化する可能性が高まったため、全売却しました。島津製作所は、中国事業の成長鈍化懸念やグロース銘柄全般への強い売り圧力を受けて、株価が下落しました。足下の市場環境を鑑みて、市場対比でやや高めのリバリュエーションが切り下がるリスクがあると判断し、全売却しました。ソニーは、10-12月期決算におけるゲーム部門や半導体部門の伸び悩みが嫌気され、株価が下落しました。しかし、今後業績は堅調に推移すると見ており、継続保有しています。

一方、バンダイナムコホールディングスは、市場予想を大きく上回る決算発表が好感され、株価が上昇しました。伊藤忠商事は、2018年度の業績見通しを上方修正したことに加え増配を発表したことから、株価が上昇しました。

本ファンドのベンチマークとの差異

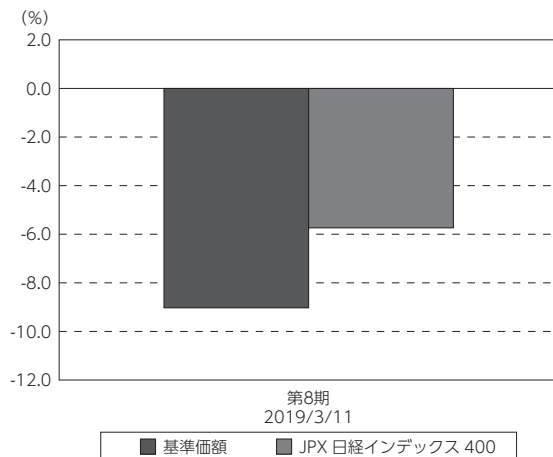
(2018年9月11日～2019年3月11日)

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

当期の本ファンドの騰落率は-9.0%となり、参考指標の騰落率である-5.7%を下回りました。

プラスに寄与した主な業種は、医薬品、情報・通信業、不動産業等で、マイナスに寄与した業種は、機械、銀行業、化学等でした。

当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指標は、JPX日経インデックス400です。

分配金

(2018年9月11日～2019年3月11日)

本ファンドの収益分配方針に従い、第8期の分配金のお支払いは見送りました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2018年9月11日～ 2019年3月11日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,758

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<本ファンド>**

今後も当初の運用方針に従い、「あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド」受益証券を主要投資対象として運用を行います。

<マザーファンド>

米国の景気減速や企業業績への懸念が市場の下押し圧力となる一方、米中通商協議の更なる進展や中国の景気刺激策への期待などが市場にプラスの影響を与えられ、株式市場はボックス圏で推移すると見えています。今後は米中通商協議の先行きに加え、2019年度の業績動向に市場の注目が集まってくると考えられます。このような環境下、本業での競争力、景気への感応度などにより、企業毎の業績格差の拡がりが見えています。こうした中、景気の先行き不透明感が払拭できないことから、業績の安定性や業績の確度が高い銘柄に着目しています。また、株主還元に積極的な企業や、これから還元強化が期待できる企業にも注目しています。

お知らせ

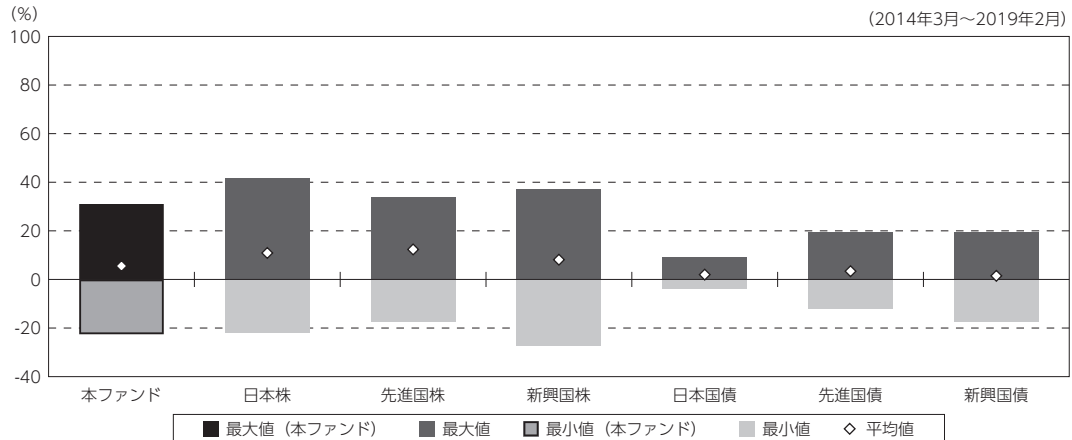
該当事項はありません。

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則として無期限	
運用方針	主として、厳選したわが国の株式に集中投資を行うことで、長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③株式以外の資産（マザーファンド受益証券と通じて投資する場合は、当該マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	①ファンダメンタル・ボトムアップ・リサーチにより厳選したわが国の株式に集中投資を行います。 ②株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ③運用の指図に関する権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。 ④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合は分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	本ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 22.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	5.5	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5

2014年3月～2019年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、本ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、本ファンドの設定日が2015年3月13日のため、本ファンドについては2016年3月～2019年2月の各月末の直近1年間の騰落率を表示しています。

※上記は、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。

※上記の騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。

※本ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA- ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

本ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年3月11日現在)

○組入上位ファンド

銘 柄 名	第8期末
あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

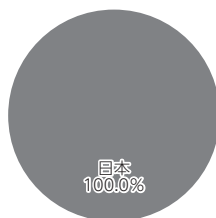
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

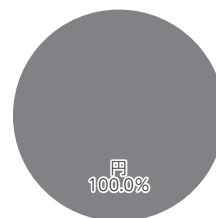
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 比率は本ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

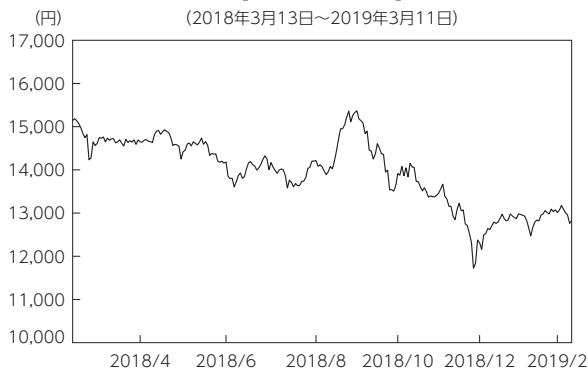
項 目	第8期末
	2019年3月11日
純 資 産 総 額	3,162,348,503円
受 益 権 総 口 数	3,086,264,629口
1万口当たり基準価額	10,247円

(注) 当期中における追加設定元本額は177,131,456円、同解約元本額は325,825,943円です。

組入上位ファンドの概要

あおぞら・日本株式集中投資戦略マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年3月13日～2019年3月11日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	67 (67)	0.481 (0.481)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	67	0.481

期中の平均基準価額は、13,938円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2019年3月11日現在)

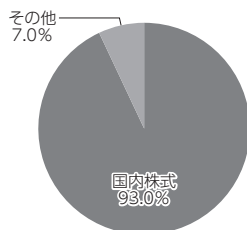
銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 武田薬品工業	医薬品	円	日本	9.9%
2 伊藤忠商事	卸売業	円	日本	9.9%
3 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	9.3%
4 日本電産	電気機器	円	日本	9.0%
5 塩野義製薬	医薬品	円	日本	7.9%
6 SOMPOホールディングス	保険業	円	日本	7.9%
7 ダイキン工業	機械	円	日本	7.8%
8 日立物流	陸運業	円	日本	6.9%
9 ソニー	電気機器	円	日本	6.7%
10 パンダイナムコホールディングス	その他製品	円	日本	6.2%
組入銘柄数		13銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

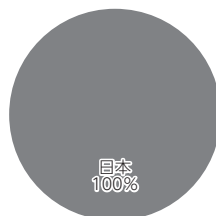
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

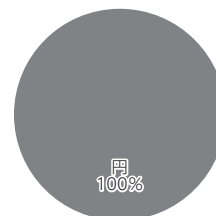
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は本ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<本ファンドの参考指標について>

○JPX日経インデックス400

当指数は、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から、時価総額、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。当指数は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、当指数自体および当指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。JPXグループと日本経済新聞社は、当指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。